

共創先導プロジェクト（共創促進事業） 「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」基本計画	令和4年12月7日 人間文化研究機構
---	-----------------------

【事業の概要等】
（基本方針）

人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、第3期中期目標期間に実施した「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」（以下「事業」という。）により、機関間の連携体制を整え、展示の技術や手法を高度化させるとともに、双方向コミュニケーションに基づく映像制作・公開など、可視化の実践に取り組み、また、大学等と連携した展覧や成果発信を行った。

この成果に基づき、第4期中期目標期間においては、博物館機能を活用した「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」を推進する。本事業においては、大学共同利用機関としての博物館機能をさらに充実させるために、各機関における資料・データ等を一層整備し、モノとデジタルの融合を図るとともに、研究のプロセスや成果を共有・公開する場を多様化することにより大学等研究機関や広く社会との知の循環を強化・促進し、社会課題や共同研究の成果の共有を通じて、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究を推進する。また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法を開発する。

以上の基本方針の下、各機関は、展示活動等を通じてそれぞれの研究活動を可視化するとともに、大学等研究機関や広く社会との双方向コミュニケーションに基づき、多様性を踏まえた社会共創コミュニケーションの構築に取り組む。なお、これらの取組には、①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化、②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーションの養成という観点を踏まえる。

① 事業の概要

国立歴史民俗博物館

国立歴史民俗博物館は、「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイル「博物館型研究統合」を卓越化するため、展示空間を「社会共創コミュニケーションの構築の場」と位置づけ、歴史展示の実践を通して展示・公開の手法を研究・開発し、展示空間・情報空間の高度化を推進する。

第3期までの共同研究および第4期に新たに推進する共同研究の成果を企画展示や特集展示などテーマ性を有する展示に可視化し、その展示内容および展示資料等を総合展示

の新構築や充実に反映させる。具体的にはジェンダーや移民など、現代的課題にもつながる視点を盛り込みつつ総合展示第5室（近代）・第6室（現代）の新構築を令和7年度に完成させ、公開する。近現代の生活資料など、高い学術的価値を有しながらも従来看過され急速に失われつつある資料を収集し、それに関する研究成果と資料情報を実物展示・デジタル技術を用いて重層的に提示する。

総合展示第5室（近代）・第6室（現代）の新構築に引き続き、第2室（中世）の新構築にも着手する。朝鮮半島や中国・琉球などの東アジアおよび東南アジアさらには大航海時代のヨーロッパ諸国との関わりなど、「交流」という視点で世界史的な観点から日本中世史をとらえるとともに、多様な自然環境に適応した地域社会のあり方とそこを舞台とした民衆の生活史を、文献史学・考古学・民俗学・分析化学など学際的な研究手法にもとづいて具体的な資料から復元し、日本中世史の再構築を目指した検討に着手する。そのために関連する共同研究を立ち上げて積極的に資料の収集・制作・研究をおこない、また並行して展示プロジェクト委員会を組織して展示の基本構想の検討をすめ、令和9年度に展示基本設計を実施し、第5期からの展示詳細設計および実施工事に備える。

総合展示第5室（近代）・第6室（現代）の新構築、第2室（中世）の新構築へ向けた取り組みのほか、完全公募による各種共同研究や機構の管理・運営のもとで推進する基幹研究の成果等に基づき、テーマ性の高い企画展示を実施するほか、くらしの植物苑の常設展示等の充実化をはかり、その成果の一部を総合展示の質的向上に還元させる。さらに主として館蔵資料を活用した特集展示を第1室（先史・古代）、第3室（近世）、第4室（民俗）において機動的に実施し、その成果をそれぞれの総合展示のアップデートに結びつける。

また、第3期に開発した「可搬型展示ユニット」（博物館の展示施設以外の多様な場所で展示を可能にする装置）や、「どこでも展示解説」（展示空間をオンラインで外部とつなぐシステム）の効果的な活用により、展示空間を研究・教育資源として教育機関や地方公共団体等に広く発信する。

以上の歴史展示の実践を推進するため、展示とその公開手法を新たに研究・開発する。具体的には、展示空間に構築したWi-Fi環境やAI技術を用いた来館者調査の手法を新たに研究・開発し、各展示空間の課題を可視化・解決することを通して展示を介した発信力・コミュニケーション力を強化する。これにより展示空間・情報空間の高度化を推進し、教育現場や地域社会などに真に開かれたインタラクティブな展示交流・研究交流を実践する。

さらに、総合展示の多言語化に関しては、英語を優先しつつ他言語も視野を広げ、共同研究の成果の一部として、海外に向けて発信する。

そこで歴博の研究成果および展示に関する情報を収集、理解した上で、その成果を英語により積極的に海外に発信し、社会との双方向のコミュニケーションを実施するため、人文知コミュニケーションの育成を行い、積極的に展開する。

国文学研究資料館

国文学研究資料館（以下「国文研」という。）では、第3期中期目標期間に実施した「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」において、日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画における当館所蔵資料の研究やそれら研究成果の社会的活用、オープンデータ化による社会還元モデルケース構築を推進した。また国文研で実施する基幹研究及び特定研究を始めとした各共同研究によって得られた研究成果を、特別展示等の開催を中心として各種事業展開により可視化し、それに留まらずことなくコンテンツ作成・公開、産業界等との分野を超えた利活用の進展により、従来の書誌学に異分野融合の観点を加えた「総合書物学」の創成へとつなげてきた。

これまでの取組を引き続き推進し、「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」においても、さらなる資料のデジタル化の推進及びモノとしての資料の活用、コンテンツ作成等を実施する。また、それらデジタル画像や資料、コンテンツを用いた展示の実施や関連企画の開催を通して、研究活動等の可視化を行うとともに、大学等研究機関や産業界など広く社会との双方向コミュニケーションの構築に取り組む。これらの取組においては、国文研に配置された人文知コミュニケーションが企画運営に関わる体制を構築し、主体的に関与できる環境を整える。

具体的な取組としては、展示において、AR、VR等の先端技術を用いたデジタル画像の利活用や映像コンテンツを用いた展開などを推進し、それらデジタル画像や映像、モノとしての資料との融合を試みる。さらに、当館を会場とした展示だけでなく、産業界や地域社会など広く社会との連携による展示を企画する。また、オンライン上で観覧できる展示コンテンツ、映像コンテンツの強化にも努め、研究成果を共有・公開する場の多様化を目指す。

国立国語研究所

国語研では、広領域連携型基幹研究プロジェクト（「横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」）において展示を行うとともに、地域の言語文化の再発見と振興のために危機言語・方言等のデジタルコンテンツのオンライン展示を実施し、市民科学の社会との共創を推進する。

学術は学界のみではなく、在野の研究者による市民科学とともに展開することがしばしばある。特に近年、市民科学の実践が注目されてきている。市民科学は、学術コミュニティと一般社会の架け橋であり、学術の成果を社会に還元する窓口としての役割を持つ。一方で、そのような従属的位置付けではなく、アカデミアには実現できない継続的長期的観察や観測、特定の目的や目標に拘束されない広い対象設定、また、自由な発想により、その活動と実績が学術世界から注目されることが少なくない。そのような市民科学は、最近始まったものではなく、長野県諏訪地方のように、すでに100年以上に及ぶ地域がある。とりわけ、旧制諏訪中学校の教員であった三澤勝衛の活動は、専門としていた地理学だけ

ではなく天文学、なかでも太陽黒点観測において長期的実践を行い、彼の影響下で、天文学者、地理学者、方言地理学者が育ち、各々が学術世界と市民科学を実践してきた。学術への貢献や長期的継続・実践にもかかわらず、見過ごされがらであった市民科学の歴史と現在に光をあて、博物館展示、デジタル展示、プラネタリウム作品の上映をとおして、広く紹介するとともに、現在も継続されている市民科学への還元をはかり、さらなる活性化を実現する。

更に、地域の言語文化の再発見と振興のために危機言語・方言等のデジタルコンテンツの展示（オンラインも含む）を実施するとともに、日本各地で話されている地域の言語をオンライン展示する「ことばのミュージアム」（<https://museum.ninjal.ac.jp/>）のコンテンツの充実を図るため、6年間を通じて新規コンテンツの追加・公開を行う。

人文知コミュニケーションは、シンポジウムや展示（web展示も含む）を通じた学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する役割を果たすとともに、その活動に根ざした能力・技法を積み上げ、コミュニケーション能力と研究実践を兼ね備えた研究者の育成が実現できるようにはかる。

国際日本文化研究センター

日文研は第4期（令和4～9年度）において、「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな展開を目標としている。国際性を特徴とする本コンソーシアムのもとで、学際的な共同研究の一層の推進を図り、「国際日本研究」の新たな課題と方法を先導し開拓する。これらの取り組みにより、国内外の多様な学界や社会への学問的な寄与を果たし、幅広い層を対象に日本研究に対する関心を喚起することで、知の双方向性に基づく「国際日本研究」の共創を実現する。

- （1）**オープンアクセスに向けた資料のデジタル化・データベース化の推進**：58万冊以上のにぼる日文研所蔵研究資料のうち、特に外書（外国語で書かれた日本の記録・研究文献）、外像（同画像資料）、風俗図絵、古地図、古写真等及び大衆文化・日本研究映像音響資料（風俗画、艶本、春画、漫画、アニメ、映画、芸能、写真、地図等）について、デジタル化・データベース化およびオープンアクセスのための権利処理を推進する。既存のデータベースについては、検索画面のデザイン・検索方法を統一し、データベース収載画像等の情報を外部の検索エンジンから直接検索可能なシステムに順次移行して、国内外のデータベースやデータセットとの連携を強化するなど、利用環境を整備・改善する。これらはいずれも、成果を広く共有・公開するための基盤となる。
- （2）**多様なステークホルダーとの連携・協働**：研究成果の発信に際しては、大学や研究機関をはじめ、新聞社、民間シンクタンク、地方自治体、小・中・高等学校、地域社会などとの連携・協働を重要視する。こうした多分野との協働（共創）におけるコミュニケーションは、多様な情報発信のためのステップのみならず、社

会一般に向けた日本研究の入口を模索し、新たな研究領域のシーズを醸成する過程でもある。

- (3) **人文知と情報知（情報技術）の融合**：デジタルヒューマニティーズ事業の一環として、国際日本研究と情報知（情報技術）の知の循環のための仕組みや体制を構築する。（1）の成果だけでなく、国際日本研究に関する研究組織・研究者、センター内外の研究資料を相互に結びつけ、それらへのアクセスを容易にすることにより、国内外の様々な人との共創による国際日本研究を推進する（コンシェルジュ機能）。また、教育用のテキストやソフトウェア、地域社会や企業での資料を使った展示や製品開発など、社会における成果の多様な活用に向けた環境整備にも努める。
- (4) **人文知コミュニケーション等、若手人材の養成と活用**：研究資源の蓄積、データベースの構築・公開といった従来の情報公開のあり方にとまらない、双方向的な「知」の活用を提示できる人材を養成し、活用する。初学者を適切な研究資源（資料、データ、人と組織など）へ導き、研究資源・成果の新たな発信・活用手法を開発する。

総合地球環境学研究所

地球環境問題を解決するためには、研究者だけでなく、社会のさまざまな人々が知恵を寄せ合い、議論する必要がある。地球研では超学際研究を進めている。本事業では、この地球研の超学際研究をさらに推進するため、オンライン展示ならびにモノをデジタル化したリモートコンテンツを含むオンラインでの展示活動等を通じて、地球研の研究活動を可視化することにより、より多くの社会の方々の理解と参画を促す。

展示コンテンツは、既存の研究成果物や研究調査の資料、広報コンテンツ、第3期の可視化・高度化事業で制作した作品に加え、明らかに目に見える形で提示しにくい、概念的な研究成果をアーティスト等と共同して可視化する新たな作品を想定する。

展示は、オンラインならびにオンライン上で構築する。オンラインとオンラインのコンテンツは、参加者を介して相互に影響を与えあいながら、モノとデジタルが融合した状況に適応した形で相互に発展を遂げさせる。オンライン上で展示するモノは、物理的な実体のあるものだけでなく、オンラインでも活用できるようなデジタル作品も含む。オンラインでの展示は、「モノ」の展示をオンラインでの展示に発展させ、モノとデジタルの融合を図ったもの、つまりオンラインの展示をリモートで見えるようにするリモート展示、ならびにオンライン上だけのコンテンツを想定する。第3期の可視化・高度化事業で試作した国連こども環境ポスター・コンテストの受賞作品のHIF対応デジタル版の本格運用に向けた開発も進める。

オンライン、オンラインの展示とも、可能な限り日英の言語で制作し、広く世界中の社会一般の方々との双方向コミュニケーション（発信、受信、対話）により、地球研の研究

- 5 -

に向けて公募型共創メディア展示を募集、支援するとともに、これに連動する高等教育教材の開発等を推進する。さらに、人間文化研究機構共創先導プロジェクト（共創促進研究）「学術知デジタルライブラリの構築」の成果（デジタル化技術・システム・コンテンツ）を用いて、ユニバーサル型メディア展示との連携を図る。⑤「研究成果の国際発信」事業として、国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』の刊行を継続する。これらに加えて、機構内他機関・他大学との連携による特別展示を実施する。

② 事業の統括、運営体制

人間文化研究開発センターは、本事業の基本計画に基づいて立案された各機関の事業計画・年度計画を審議・承認し、各機関が企画・実施する取組の進捗状況を管理する。また、機構内機関間の情報交換や連携を促進する取組を推進するとともに、センターが実施する基幹研究プロジェクト及び共創先導プロジェクト（共創促進研究）に係る研究成果の発信活動、並びにデジタルヒューマニティーズ事業と本事業を連動させる役割を担うものとする。さらに、検討委員会を設置し、展示等、社会に向けた本事業の取り組みに関する理解度・満足度などを検証する。

また、各機関に人文知コミュニケーションを配置し、知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーションの養成を図る。

③ 期待される学術的成果とその学術的・社会的意義

国立歴史民俗博物館

日本近現代史研究の深化を踏まえ、当該分野を専門とする館内外の研究者により構成される総合展示第5室・第6室リニューアル委員会を中心に検討を重ね、国際的視点、ジェンダーや社会的マイノリティの視点など、多様性に立脚した視点を意欲的に導入して第5室（近代）・第6室（現代）の新構築を実施する。新構築を通して、近現代の生活資料など、高い学術的価値を有しながらも急速に失われつつある資料を収集し、それに基づく研究成果を実物資料・データ等を用いて重層的な展示として公開する。また、完全公募による各種共同研究や機構の管理・運営のもとで推進する基幹研究の成果等に基づいてテーマ性の高い企画展示や特集展示を実施する。これらの歴史展示の実践により、大学等研究機関や社会が求める知の循環を強化・促進することができる。

国文学研究資料館

古典籍・古文書など資料のデジタル化によって、日本文学とその関連分野のみならず、人文学研究全般の利活用に寄与でき、地域社会や産業、教育などにおける共創を推進できるものと思われる。展示についても当館展示室でのAR、VR等の先端技術を用いたデジタル画像、映像コンテンツをより高度に進めることで新たな日本文学の意義を創発することが可

- 7 -

成果や活動を軸に、地球環境問題を可視化し、自分事として考えてもらい、超学際研究に参加してもらえるようなきっかけを作り、地球研が目指す「未来可能性」とは何かを研究者と社会の方が一緒に考えることができるようなコンテンツを共創する。このような展示の共創という、さまざまなアクターとの知の共創の営みを通して、研究者以外のアクターの意識変容のみならず、研究者側の知の体系も更新し、知の循環サイクルを創生する。なお、展示を見てもらう対象は、より広く一般の方を対象とするが、大学生の育成も重視し、総合地球環境学の体系化に資する教材を開発する。これも大学関係者や学生を交えた共創とする。

展示の開発にあたっては、大学等研究機関や広く社会との双方向コミュニケーションに基づき、聴覚・視覚障害を持つ方も含み、研究情報に関心があってもアクセスできないなど広い意味で“疎外された”立場にある人々にもアウトリーチし、多様性を踏まえた社会共創コミュニケーションの構築に取り組むことで、展示活動等をさらに発展させる。

事業推進に関わる調査と実践へのフィードバックを通じ、人文知コミュニケーションを養成する。人文知コミュニケーションの養成は、「展示手法の高度化」を軸に行う。展示の構築および展示手法の開発を責任ある立場で主体的に推進していく傍ら、地球研ならではの展示を構築するために必要な研修・調査を行い、その都度、調査結果を地球研にフィードバックする。これを通して地球研の展示構築および展示手法の高度化に寄与すると同時に、人文知コミュニケーションには、展示という、研究者と社会のあいだの知の循環を促す手法を身につけてもらい、「コミュニケーション能力をもち、実践できる研究者」として育成していく。さらに、これらの研修・実践の成果を発信できる道を用意し、人文知コミュニケーションのキャリアパスに貢献する。

国立民族学博物館

国立民族学博物館は、共同研究、特別研究、「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にむとづく持続発展型人文学研究の推進」プロジェクト、大学共同利用型標準収集・映像制作の成果を展示に結び付け、展示場の更新や高度情報化を促進するとともに、国内外の諸大学・研究機関の研究成果の集約・可視化と国際発信を推進する。こうして実現する展示については、SDGsの精神に則り、誰一人取り残されない持続型共生社会の実現を目指すため、展示場のユニバーサル化を推進する。

具体的には、本事業は5つの重点事業からなる。①「展示空間の高次統合化」事業として、展示場のユニバーサル化のため、体験型観覧ガイドシステムの開発等に新たにに取り組むとともに、本館展示更新を継続する。②「次世代展示情報システムの開発と環境整備」事業として、次世代展示情報システム整備のため、ビデオテークシステムの更新や個人携帯版電子ガイドの開発を進める。③「情報コンテンツの高度化」事業として、パラマムービーによる展示のバーチャルミュージアム化、ビデオテーク番組の字幕多言語化等を推進する。④「大学共同利用の促進」事業として、大学等研究機関・博物館

- 6 -

能になる。同様に、当館ホームページによるオンラインでの観覧・閲覧によって、広範で多様な利活用が期待される。

また、「データ駆動による課題解決型人文学の創成プロジェクト」をはじめとした共同研究の成果を発信し、社会と共有することで人文学の新しい課題を見出し得るものと考える。

国立国語研究所

人文学・自然科学のいずれにおいても、学史は学術世界を中心に編まれることがほとんどである。しかし、多くの場合に市井の研究者による市民科学が貢献していることが少なくない。また、市民科学による長期的成果が見過されていることもしばしばある。そのような市民科学と手を結ぶことで、アカデミアが見落としてきた観点や成果を活かす道を開く。

同時に、広く一般市民に、また当該の地域の人々にことばのしくみや方言についての知識、その地域の文化を学ぶ機会となるとともに、地域の人々と協働する動機づけとなる。日本各地で話されている方言を紹介することで、限定された狭い領域の専門家どうしを結びつけるきっかけとなり、ひとつの方言の研究者が相互に関わる共同研究を促進する。

国際日本文化研究センター

「国際日本研究」は学問の対象ではなく、手法であり、その学際的・国際的アプローチを用いて討究可能な研究テーマは多様である。そして、そこで得られた人文知の発信と共有のありかたの追求こそが、本事業の真髄といえる。さまざまなステークホルダーと共創して、情報知（情報技術）を駆使した成果の発信や共有の対象および手法の多様化を模索することにより、「国際日本研究」への関心を喚起し、その担い手の裾野をひろげられる。こうして永続する学問的挑戦となった「国際日本研究」は、いわば人文学のフロンティアの開拓であり、それがまた新たな魅力の提示へとつながる。従来の情報公開のあり方を超えた、双方向的な「知」の活用をめざす過程で、「人文知と情報知の融合」による研究資源活用のための先進的モデルを提示していきたい。

総合地球環境学研究所

1に記載したとおり、研究のプロセスや成果を共有・公開する場を多様化することにより、大学等研究機関や広く社会との知の循環を強化促進し、地球研が掲げる超学際研究促進の一助となる。地球研の成果がより社会に波及していく可能性もあれば、現行プロジェクトの発展や地球研の大きな運営方針決定の参考になる可能性もある。

- 8 -

国立民族学博物館

本事業は、展示を研究と教育の双方に高度に活用することを目的としており、本館自体の教育研究の活性化のみならず、大学共同利用の活性化・高度化にも大いに資するものとなる。また、視覚障害者や聴覚障害者の研究資料情報へのアクセスを向上させ、ユニバーサル化の最先端空間を構築する。具体的には、「展示空間の高次統合化」事業、「次世代展示情報システムの開発と環境整備」事業、「情報コンテンツの高度化」事業により、モノの展示と情報の展示を統合し、展示の高度情報化を促進する。さらに、「学術知デジタルライブラリの構築」の成果を援用し、公募型共創メディア展示等の「大学共同利用の促進」事業を通して、他大学・研究機関等の研究成果の集積と発信にも供し、大学・研究機関等の教育研究の活性化に貢献する。こうして新たに蓄積された研究情報は、「研究成果の国際発信」事業として、国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』等で国内外に発信していく。

④ 大学の教育・研究等への貢献、対人コミュニケーションを始めとした社会的課題解決への貢献

国立歴史民俗博物館

「可搬型展示ユニット」（博物館の展示施設以外の多様な場所で展示を可能にする装置）や、「どこでも展示解説」（展示空間をオンラインで外部とつなぐシステム）など、第3期に開発したシステムを効果的に運用することにより、博物館外においても、展示、資料、データ等を授業の教材として提供することができる。また、Wi-Fi 環境やAI 技術を用いて新たに開発する来館者調査の方法により、展示の課題を見出し、その解決をはかることで、多様な展示利用者の要望に合った真にインタラクティブな展示交流・研究交流の手法の開発・提供につながるができる。

国文学研究資料館

大学共同利用機関として「データ駆動による課題解決型人文学の創成プロジェクト」をはじめとした各種共同研究を大学・研究機関の研究者・学生と連携して推進し、その成果を提示することで、人文学による社会的課題の解決を模索していく。その際、当館展示室の展示やオンラインによる配信、アーティストなどと連携した「ないじえる芸術共創ラボ」、当館が立地する多摩地域の自治体・産業界と連携した「ぶらっとこくぶんけん」事業においても双方向的な共有を推進し、新たな課題を発見していく。

国立国語研究所

長年にわたり築かれてきた市民科学の成果をリアル展示やデジタル展示等を通して、広く大学や研究機関に知らせ、学術世界に閉じこもることなく、門戸を開くことで新たな研究の展開が期待できることに気付かせる。また、展示を通して、学術世界と市民科学が手

- 9 -

解説装置「Dr. みんばこ」の機能強化、本館展示やビデオテーク番組の多言語対応等を通じて、展示場のユニバーサル化を進め、展示情報を得ることが困難な視覚障害者や聴覚障害者、海外からの来館者、身体的負担を懸念する高齢者にとってのアクセシビリティを向上させる。

⑤ 達成目標

本事業による達成目標は次のとおりである。

人間文化研究創発センター

- 「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」による展示を第4期中に79回以上開催する。【評価指標（19）】
- 本事業に基づく展示について、観覧者による展示内容の理解度や満足度等の共有状況を確認するための制度整備及び実施状況。第4期初年度に検討委員会（仮称）を設置してその実施方法等を検討のうえ、第2年度に試行・検証、第3年度からの本格的運用により展示改善につなげ、第4期中に展示に関する肯定的評価75%以上を目指す。【評価指標（20）】
- 視覚的、聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を踏まえた展示観覧システムを令和5年度までに開発し、実証実験を令和6年度、改良を令和7年度、試験運用を令和8年度、展示場への実装を令和9年度に実施する。【評価指標（21）】

国立歴史民俗博物館

- 総合展示第5室（近代）・第6室（現代）を新構築する。
- 各種共同研究や機構の基幹研究の成果等に基づくテーマ性の高い企画展示、主として館蔵資料を活用した特集展示等を毎年度実施してその成果の一部を総合展示の質的向上に還元させる。
- 歴史展示の実践を推進するため、Wi-Fi環境やAI技術を用いて新たに開発する来館者調査の方法により、展示の課題を見出し、その解決をはかることで、大学等研究機関や社会との知の循環を強化・促進する。

国文学研究資料館

- 本事業に係る展示を第4期中に12回以上開催する。
- 第4期中に取得する展示に関するアンケートにおいて肯定的評価75%以上を目指す。

国立国語研究所

- 実践されてきた市民科学の歴史と現在の紹介
- 市民科学と学術世界の架け橋の構築

- 11 -

を結ぶことで、市民科学の成長に対しアカデミアから貢献する具体的方法を紹介し、今後のさらなる活性化の道筋を示す。

また、ことばのしくみや方言について学ぶことで、自分の理解できない他者への理解を促進することができる。高校までではほとんど触れる機会のない言語学をわかりやすく知るきっかけとなりうる。また、他者への理解を深めることで、多様性の共存する社会をともに生きる仲間を増やすことができる。

国際日本文化研究センター

本事業では、資料の電子化（画像、テキスト他）、既存・未公開画像のIIIF化、資料データの構造化（TEI など）を通じて、既存資源を研究資源へと変換する。そして、この研究資源の公開・共有においては、アーカイブやデータベース、展示といった既存の手段に加えて、ヴァーチャル・ミュージアムや双方向型コンテンツなど、成果発信の対象や手法の多様性を重視する。これにより、日本文化・日本社会に関心をもつ国内外の若手研究者や、学際研究をめざす他分野の研究者の教育・研究ニーズを満たし、次世代の「国際日本研究」の研究者育成に寄与する。従来の資料の可視化にとどまらず、音声（「可聴化」）などの多様な手法による電子媒体の積極的活用は、モノとデジタルの融合という点からも、これまで以上に幅広い層に日本研究への関心を惹起できる。

総合地球環境学研究所

地球研は地元京都市内の高校と連携して環境教育を推進してきた実績を有し、7月には京都府教育委員会との学術協定を交わしており、その経験をもとに大学生や産業界を対象とした教材開発を進める。教材開発に基づく大学生と地球研研究者との双方向コミュニケーションにより、地球環境問題の学びを助けたり、若い研究人材の育成に貢献したりする。

オンラインでの双方向コミュニケーションの手法やリモート展示を新しく開発することができれば、距離的な制約やパンデミック禍での外出制限による対人コミュニケーションの課題の解決に貢献できる。

国立民族学博物館

本事業は、展示を研究と教育へ活用することを促進し、国内外の大学・研究機関との共同利用を推進するものである。とくに展示空間や情報コンテンツを高度化するのみならず、公募型共創メディア展示等の事業を通して、他大学・研究機関の研究成果の集積と発信に供し、遠隔地の大学や研究機関の教育研究に資する体制を整えることは、我が国では世界の文化を扱う当館だけが可能であり、こうした事業を通じて創成される博物館メディア展示学は、大学の研究力・発信力強化への貢献となる。また、視覚障害者対応ガイドシステムと連動したモビリティによる観覧の導入や触知案内板の改良、資料

- 10 -

- ことばに関する展示（オンラインを含む）を年1回開催する。
- 一般参加型の展示を試みる（2022年）。
- ウェブサイト「ことばのミュージアム」(<https://museum.ninjal.ac.jp/>)の継続的な充実をはかる。月2本の記事、動画などを投稿し、SNSでもウェブサイトの周知につとめる。

国際日本文化研究センター

- 「人文知と情報知の融合」による研究資源活用のための新たな基盤構築の一環として、第4期中に相互運用可能な公開データ（レコード数or画像枚数）5000件を目指す。
- 日文研が所蔵する、1800年代～1900年代初頭にかけて西洋で刊行された日本表象西洋楽曲の楽譜資料（日本を題材として作られた音楽作品）を、京都市立芸術大学の院生らによる演奏を通じて「可聴化」するなど、情報の受け手のダイバーシティに配慮した、五感による多様なコミュニケーションの在り方を追求する。
- 第3期終盤において、自前の展示空間を有する京都精華大学や京都市立芸術大学との学術交流協定を締結しており、これらの協定締結校や民間・地域コミュニティとの協働を発展させて、多様な外部空間での情報発信を継続する。
- 第3期終盤において、ヴァーチャル・ミュージアムの構築／公開に着手している。そのノウハウをもとに、第4期においては早い段階から、日文研所蔵資料をVR／AR用に提供可能なコンテンツへと加工する作業を進める。
- 可搬型展示システム（モノとデジタル・映像の融合による展示「モバイルミュージアム」）の地域社会等への貸出を促進する。所内で常設展示をして希望者が見学できるようにするとともに、ウェブページの作成や報道関係者向けイベント等を通じてひろく利用を促す。
- 小中学校での出前授業など、これまで培ってきた初等教育でのノウハウを活かし、初等・中等教育に特化した開発と実践をおこなう。こども向けの電子絵本や、所蔵品の展示用レプリカ等を作成し、完成品は出前授業等で活用する。実際に活用した際のフィードバックを分析し、第4期の後半に第2弾の作成を検討する。
- 第4期における人文知コミュニケーター養成では、①知識翻訳・発信機能、②対話・調整機能に加えて、社会課題に対して研究者と多様なステークホルダーを「共創」へと促す、③共創のためのコーディネーション機能の涵養を重視する。多様なステークホルダーとの協働において経験を積むことで、コーディネーション機能の体得をめざし、人文知コミュニケーターが「共創」のイニシアティブがとれるようになる。

- 12 -

総合地球環境学研究所

- 教材も含む、双方向コミュニケーションが可能なオンライン展示コンテンツの開発
- 効果的な双方向コミュニケーションが進むようなオンライン展示コンテンツならびにそのデジタル化によるリモート展示コンテンツの開発

国立民族学博物館

- 体験型観覧ガイドシステムを第4期中に開発・運用し、ユニバーサル型メディア展示を実現する。
- ビデオテクシステムを第4期中に更新する。
- 本館展示、特別展、企画展のパノラマムービーを毎年度制作する。
- 公募型共創メディア展示を毎年度実施する。
- 国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』を毎年度刊行する。

⑥ 6年間のロードマップ

人間文化研究創発センター

年度	取組内容
令和4年度	本事業に基づく展示について、観覧者による展示内容の理解度や満足度等の共有状況を確認するための制度を整備するため、検討委員会（仮称）を設置し、検討を開始する。
令和5年度	検討委員会（仮称）の開催 理解度・満足度等を評価するための制度を試行し、試行の結果を検証する。
令和6年度	検討委員会（仮称）の開催 前年度の検証結果を踏まえ、理解度・満足度等を評価するための制度の本格運用を開始
令和7年度	検討委員会（仮称）の開催 理解度・満足度等を評価するための制度の運用、評価結果に基づく展示の改善
令和8年度	検討委員会（仮称）の開催 理解度・満足度等を評価するための制度の運用、評価結果に基づく展示の改善
令和9年度	検討委員会（仮称）の開催 理解度・満足度等を評価するための制度の運用、評価結果に基づく展示の改善

国立歴史民俗博物館

年度	取組内容
令和4年度	【総合展示新構築】館内外の研究者により構成される総合展示第5室・第6室リニューアル委員会を中心に議論を重ね詳細設計を進める。第2室（中世）リニューアル委員会を立ち上げ、新構築の検討を開始する。 【企画展示等】日韓国際共同研究の成果に基づく「加耶-古代東アジアを生きた、ある王国の歴史」、館蔵資料『聆涛閣集古帖』に関する共同研究の成果に基づく「いにしえが好きっ！-近世好古図録の文化誌-」の2本の企画展示を開催する。館蔵資料「広橋家旧蔵記録文書典籍類」の共同研究の成果に基づく「中世公家の〈公務〉と生活」など4本の特集展示を開催する。くらしの植物苑の常設展示・特別企画を開催する。 【展示手法の高度化】オンライン活用プロジェクトを立ち上げ、展示空間に構築した Wi-Fi 環境等を活用した来館者調査の手法の開発に着手するほか、展示の音声解説アプリの運用を開始する。 【人文知コミュニケーション】公募を実施し育成事業を開始する。
令和5年度	【総合展示新構築】総合展示第5室（近代）・第6室（現代）新構築では、展示工事に向けた準備のほか、デジタルコンテンツ等の情報提供方法を検討し高度化をはかる。第2室（中世）新構築では、館内外の研究者で構成されるリニューアル委員会での検討を進める。 【企画展示等】館蔵資料の共同研究の成果による「陰陽道と暦の世界（仮）」、資料の色彩・色材の科学分析研究の成果を含む「歴博色くし（仮）」の2本の企画展示を開催する。また、主として館蔵資料を活用した特集展示を複数本、くらしの植物苑での常設展示・特別企画を開催する。 【展示手法の高度化】展示空間に構築した Wi-Fi 環境等を活用した来館者調査の手法の開発・運用により、展示空間の課題を明確化する。 【人文知コミュニケーション】研究成果や展示等の情報発信の取り組みを通して人材育成を進める。
令和6年度	【総合展示新構築】総合展示第5室（近代）・第6室（現代）の次年度開室に向けて新構築を推進する。第2室（中世）新構築では、館内外の研究者で構成されるリニューアル委員会での検討を進める。 【企画展示等】機関拠点型基幹研究プロジェクトの成果に基づく「変わりゆく歴史資料像（仮）」のほか、計2本の企画展示を開催する。また、主として館蔵資料を活用した特集展示を複数本、くらしの植物苑での常設展示・特別企画を開催する。 【展示手法の高度化】展示空間に構築した Wi-Fi 環境等を活用した来館

	者調査の手法の運用により、展示空間・展示手法の課題を発見し、解決するための手法を研究・試行する。 【人文知コミュニケーション】研究成果や展示等の情報発信の取り組みを通して人材育成を進める。
令和7年度	【総合展示新構築】総合展示第5室（近代）・第6室（現代）を完成し、開室する。第2室（中世）新構築では、館内外の研究者で構成されるリニューアル委員会での検討を引き続き推進する。 【企画展示等】研究プロジェクトの成果による企画展示を1本開催する。また、主として館蔵資料を活用した特集展示を複数本、くらしの植物苑での常設展示・特別企画を開催する。 【展示手法の高度化】展示空間に構築した Wi-Fi 環境等を活用した来館者調査の手法の運用に基づく展示手法の研究・試行を継続して実施する。 【人文知コミュニケーション】研究成果や展示等の情報発信の取り組みを通して人材育成を進める。
令和8年度	【総合展示新構築】第2室（中世）新構築の設計準備を進める。 【企画展示等】研究プロジェクトの成果による企画展示を2本開催する。また、主として館蔵資料を活用した特集展示を複数本、くらしの植物苑での常設展示・特別企画を開催する。 【展示手法の高度化】展示空間に構築した Wi-Fi 環境等を活用した来館者調査の手法の運用に基づき展示手法を研究し、知の循環の強化および促進の観点から改善する。 【人文知コミュニケーション】研究成果や展示等の情報発信の取り組みを通して人材育成を進める。
令和9年度	【総合展示新構築】第2室（中世）新構築の基本設計を作成する。 【企画展示等】研究プロジェクトの成果による企画展示を2本開催する。また、主として館蔵資料を活用した特集展示を複数本、くらしの植物苑での常設展示・特別企画を開催する。 【展示手法の高度化】展示空間に構築した Wi-Fi 環境等を活用した来館者調査の手法の運用に基づき、継続して知の循環の観点から展示手法の改善をはかる。 【人文知コミュニケーション】研究成果や展示等の情報発信の取り組みを通して人材育成を進める。

国文学研究資料館

年度	取組内容
令和4年度	①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化

	・創立50周年記念特別展示における資料紹介動画等映像コンテンツ公開 ・通常展示等における新しい展示手法の計画 ・デジタル技術を活用した電子展示・デジタルコンテンツの開発・公開 ・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開 ・ぶらっとこくぶんけんにおける映像コンテンツ公開 ・古典籍データ駆動センターの活動・共同研究をはじめとした各種共同研究の研究活動可視化 ・社会共創コミュニケーションを目指した当館活動をアピールするグッズ制作を計画する ・大学・博物館施設・自治体などと連携した展示 ②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーションの養成 ・創立50周年記念特別展示における運営及び通常展示の運営 ・多摩信用金庫地域貢献スペースでの展示企画
令和5年度	①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化 ・通常展示等における新しい展示手法の実践 ・デジタル技術を活用した電子展示・デジタルコンテンツの開発・公開 ・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開 ・ぶらっとこくぶんけんにおける映像コンテンツ公開 ・古典籍データ駆動センターの活動・共同研究をはじめとした各種共同研究の研究活動可視化 ・社会共創コミュニケーションを目指した当館活動をアピールするグッズ制作を計画する ・大学・博物館施設・自治体などと連携した展示 ②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーションの養成 ・展示の運営と高度化 ・多摩信用金庫地域貢献スペースでの展示運営
令和6年度	①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化 ・通常展示等における新しい展示手法の実践 ・デジタル技術を活用した電子展示・デジタルコンテンツの開発・公開 ・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開 ・ぶらっとこくぶんけんにおける映像コンテンツ公開 ・古典籍データ駆動センターの活動・共同研究をはじめとした各種共同研究の研究活動可視化 ・社会共創コミュニケーションを目指した当館活動をアピールするグッズ制作を計画する

	・大学・博物館施設・自治体などと連携した展示 ・評価を踏まえた活動の検証 ②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーターの養成 ・展示の運営の運営と高度化 ・多摩信用金庫地域貢献スペースでの展示運営 ・評価を踏まえた活動の検証
令和7年度	①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化 ・通常展示等における新しい展示手法の実践 ・デジタル技術を活用した電子展示・デジタルコンテンツの開発・公開 ・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開 ・ぶらっとこくぶんけんにおける映像コンテンツ公開 ・古典籍データ駆動センターの活動・共同研究をはじめとした各種共同研究の研究活動可視化 ・社会共創コミュニケーションを目指した当館活動をアピールするグッズ制作を計画する ・大学・博物館施設・自治体などと連携した展示②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーターの養成 ・展示の運営の運営と高度化 ・多摩信用金庫地域貢献スペースでの展示運営
令和8年度	①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化 ・通常展示等における新しい展示手法の実践 ・デジタル技術を活用した電子展示・デジタルコンテンツの開発・公開 ・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開 ・ぶらっとこくぶんけんにおける映像コンテンツ公開 ・古典籍データ駆動センターの活動・共同研究をはじめとした各種共同研究の研究活動可視化 ・社会共創コミュニケーションを目指した当館活動をアピールするグッズ制作を計画する ・大学・博物館施設・自治体などと連携した展示②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーターの養成 ・展示の運営の運営と高度化 ・多摩信用金庫地域貢献スペースでの展示運営
令和9年度	①オンライン、デジタル技術等を用いた展示手法の高度化 ・通常展示等における新しい展示手法の実践 ・デジタル技術を活用した電子展示・デジタルコンテンツの開発・公開 ・ないじえる芸術共創ラボのイベントにおける映像コンテンツ公開

	・ぶらっとこくぶんけんにおける映像コンテンツ公開 ・古典籍データ駆動センターの活動・共同研究をはじめとした各種共同研究の研究活動可視化 ・社会共創コミュニケーションを目指した当館活動をアピールするグッズ制作を計画する ・大学・博物館施設・自治体などと連携した展示 ・評価を踏まえた次の計画の検討 ②知の循環の強化・促進を通じた人文知コミュニケーターの養成 ・展示の運営の運営と高度化 ・多摩信用金庫地域貢献スペースでの展示運営 ・評価を踏まえた次の計画の検討
--	---

国立国語研究所

年度	取組内容
令和4年度	茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館における展示「信州諏訪における天文市民科学の百年」ならびにデジタル展示、プラネタリウム作品の作成と上映、展示等のアーカイビング。 「ことばのミュージアム」(https://museum.ninjal.ac.jp/)に月2本の記事、動画などを投稿する。これと連携する形で、ことばに関する展示を行う。令和4年度は、沖縄ジュンク堂書店で琉球諸語で書かれた絵本の展示を行い、ワークショップを開催する。また、国立民族学博物館にて、ワークショップ「方言版異言語脱出ゲーム」を行う。 知名町の中央公民館講座で地域の言語について市民が学ぶ「しまむに講座」を月1回通年、Zoomで開催する。 人文知コミュニケーターは、シンポジウムや展示(web展示も含む)を通して、学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する。
令和5年度	茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館における展示「信州諏訪における太陽黒点の観測と天文学への貢献(1)」ならびにデジタル展示、プラネタリウム作品の作成と上映、展示等のアーカイビング。 言語調査のデータ整備とアーカイブ化を進め、公開可能な音声・動画は「ことばのミュージアム」(https://museum.ninjal.ac.jp/)に掲載し、解説をつける。月2本の記事、動画などを投稿する。 人文知コミュニケーターは、シンポジウムや展示(web展示も含む)を通して、学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する。

令和6年度	茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館における展示「市民科学と方言地理学、地理学、人文学の長野県」ならびにデジタル展示、プラネタリウム作品の作成と上映、展示等のアーカイビング。 さらなる地域において言語調査のデータ整備とアーカイブ化を進め、公開可能な音声・動画は「ことばのミュージアム」(https://museum.ninjal.ac.jp/)に掲載し、解説をつける。月2本の記事、動画などを投稿する。 人文知コミュニケーターは、シンポジウムや展示(web展示も含む)を通して、学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する。
令和7年度	茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館における展示「信州諏訪における太陽黒点の観測と天文学への貢献(2)」ならびにデジタル展示、プラネタリウム作品の作成と上映、展示等のアーカイビング。 さらなる地域において言語調査のデータ整備とアーカイブ化を進める。言語調査のデータの横断検索を可能にし、異なる地域の研究者間の共同研究を促進する。公開可能な音声・動画は「ことばのミュージアム」(https://museum.ninjal.ac.jp/)に掲載し、解説をつける。月2本の記事、動画などを投稿する。 人文知コミュニケーターは、シンポジウムや展示(web展示も含む)を通して、学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する。
令和8年度	茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館における展示「市民科学と信州教育」ならびにデジタル展示、プラネタリウム作品の作成と上映、展示等のアーカイビング。 さらなる地域において言語調査のデータ整備とアーカイブ化を進める。アーカイブされたデータを用いた研究に関するシンポジウムを行う。公開可能な音声・動画は「ことばのミュージアム」(https://museum.ninjal.ac.jp/)に掲載し、解説をつける。月2本の記事、動画などを投稿する。 人文知コミュニケーターは、シンポジウムや展示(web展示も含む)を通して、学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する。

令和9年度	茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館における展示「市民科学と環境問題」ならびにデジタル展示、プラネタリウム作品の作成と上映、展示等のアーカイビング。 今までの活動を継続するとともに、今期の総括を行う。 人文知コミュニケーターは、シンポジウムや展示(web展示も含む)を通して、学術と社会との双方をつなぐ発信コンテンツの質ならびに手法の向上に寄与する。
-------	--

国際日本文化研究センター

年度	取組内容
令和4年度	①展示手法の高度化 ・「人文知と情報知の融合チーム」を設置し、成果発信のあり方の検討を始める。 ・これまでに蒐集した明治以降の文展、帝展、二科会などの近代美術展覧会の絵葉書20,000枚超の電子化をすすめ、一部はデータベース化して試験的に内部公開をおこなう。 ・協定締結校の京都精華大学と協働し、岩倉使節団150周年記念事業の一環として同使節団のキャラクター化をおこなう。 ②人文知コミュニケーターの養成 ・「人文知と情報知の融合チーム」にコアメンバーとして参画し、展示及び情報発信・広報・社会還元等を企画する。 ・若年層を対象とした情報発信とその開発に従事する。 ・楽譜外書資料の可聴化事業を主導する。音楽が再現芸術であるという特性に着目し、演奏を通じてのみ発信可能な資料の意義や魅力をとりあげて、レクチャー形式の楽曲解説や、ピアノ・声楽・ヴァイオリン・ギターによる演奏会をおこなう。演奏会は録音・録画し、各楽曲の音源はデータベース「日本関係文書貴重書」、動画は日文研公式YouTubeにて公開するほか、関係者配布用のCD制作も予定している。
令和5年度	①展示手法の高度化 ・「人文知と情報知の融合チーム」において、ヴァーチャル・ミュージアム、オンラインでの「国際日本研究」コンテンツの提供など、電子媒体を利用した教育プログラムの開発・運用、それを通じた日本研究の案内窓口的な電子媒体ツールについて検討を始める。 ・展覧会絵葉書の電子化を進めるとともに、段階的にデータベースの公

	開を進める。また他大学や他機関の美術館や博物館と連携し、既存のデータベースを活用しつつ、実物の絵葉書・展示図録と画像・映像を融合する展示会、それに伴う公開シンポジウム等の開催に向けた準備をおこなう。文展・市展から時代的特徴のある複数の展覧会を選定し、絵葉書によるそれぞれのヴァーチャル・ミュージアム作成を企画する。 ・前年度に作成した岩倉使節団キャラクターについて、各種ウェブページやデータベースで活用する。また初等中等教育への普及を目指して、マンガ教材を制作する。 ②人文知コミュニケーションの養成 ・「人文知と情報知の融合チーム」にコアメンバーとして参画し、展示及び情報発信・広報・社会還元等を企画する。 ・事業実施にかかる多様なステークホルダーとの協働に参画する。 ・若年層を対象とした情報発信とその開発に従事する。
令和6年度	①展示手法の高度化 ・「人文知と情報知の融合チーム」での検討に基づく、電子媒体・多言語による研究成果の一部公開をおこなう。 ・「国際日本研究」コンソーシアムと連動した3つの研究ユニットのいずれかによる展示をおこなう。 ②人文知コミュニケーションの養成 ・「人文知と情報知の融合チーム」にコアメンバーとして参画し、展示及び情報発信・広報・社会還元等を企画する。 ・事業実施にかかる多様なステークホルダーとの協働に参画する。 ・若年層を対象とした情報発信とその開発に従事する。
令和7年度	①展示手法の高度化 ・「人文知と情報知の融合チーム」での検討に基づく、電子媒体・多言語による研究成果の一部公開をおこなう。異分野あるいは日本研究に関心をもつ若手研究者予備軍を日本研究へ導くナレッジコミュニティ（「日文研コンシェルジュ」）の開発の検討を始める。 ・日文研初代所長の梅原猛の生涯100年を記念し、その理念と足跡についてメディアミックス的発信をおこなう。 ②人文知コミュニケーションの養成 ・「人文知と情報知の融合チーム」にコアメンバーとして参画し、展示及び情報発信・広報・社会還元等を企画する。 ・事業実施にかかる多様なステークホルダーとの協働に参画する。 ・若年層を対象とした情報発信とその開発に従事する。

令和8年度	①展示手法の高度化 ・電子媒体・多言語による研究成果やデータベースなどの公開を引き続きおこなう。ナレッジコミュニティ「日文研コンシェルジュ」の試験運用を始める。 ・「国際日本研究」コンソーシアムと連動した3つの研究ユニットのいずれかによる展示をおこなう。 ②人文知コミュニケーションの養成 ・「人文知と情報知の融合チーム」にコアメンバーとして参画し、展示及び情報発信・広報・社会還元等を企画する。 ・事業実施にかかる多様なステークホルダーとの協働に参画する。 ・若年層を対象とした情報発信とその開発に従事する。
令和9年度	①展示手法の高度化 ・本プロジェクトの成果をベースとした研究・教育プログラムの構築をおこなう。電子媒体・多言語による研究成果や収集資料のデータベースなどの公開をおこなう。ナレッジコミュニティ「日文研コンシェルジュ」の本格運用を始める。 ・令和9年5月21日に創立40周年を迎えることから、日文研40年の軌跡と成果、今後の展望を概観できるメディアミックス的発信をおこなう。 ②人文知コミュニケーションの養成 ・「人文知と情報知の融合チーム」にコアメンバーとして参画し、展示及び情報発信・広報・社会還元等を企画する。 ・事業実施にかかる多様なステークホルダーとの協働に参画する。 ・若年層を対象とした情報発信とその開発に従事する。

総合地球環境学研究所

年度	取組内容
令和4年度	・本事業に資するような関係者を交えたシンポジウム開催、関係大学・研究機関・博物館・美術館、産業界等への訪問とインタビューなどを通じて、本事業の総合計画を策定する。 ・第3期可視化・高度化事業の経験を踏まえ、オンライン、オンラインコンテンツを試行し、一部は地球研のウェブサイト等で公開して反響をみる。 ・教材を制作する。 ・人文知コミュニケーションは、機構の各機関が可視化高度化事業などで実践してきた展示手法を中心にリサーチし、展示を社会と共創してい

	くための知見を得て、地球研の展示計画策定にフィードバックする。それと同時に、ここで得られた知見を人文知コミュニケーションの研究成果として発信できる道を模索する。この過程で他機関の人文知コミュニケーションと協力を、機関間の連携体制の土台をつくる。
令和5年度	・令和4年度に策定した総合計画と昨年度の実績に基づき、オンライン、オンラインコンテンツの制作を開始する。オンラインの試験的な展示を行い、反響をみる。オンラインの展示場となるウェブサイトを構築する。 ・リモート展示方法を研究する。 ・人文知コミュニケーションは、機構の各機関、および外部機関の展示共創の実践についてリサーチし、地球研の展示企画およびコンテンツ制作にフィードバックする。それと同時に、ここで得られた知見を人文知コミュニケーションの研究成果として発信できる道を模索する。さらに、リサーチ先との連携体制の土台をつくる。これらの知見を活かし、展示企画とコンテンツ制作に参加する。
令和6年度	・前年度の反響を加味しながら、引き続きコンテンツ制作、オンライン、オンライン展示を続ける。 ・オンライン展示物のデジタル化によるリモート展示を企画し、試作する。 ・人文知コミュニケーションは、前年度に引き続きリサーチを行いながら、コンテンツ制作に主体的に取り組む。また、展示の場を活用した人文知コミュニケーションの方法を考案、実践する。
令和7年度	・前年度の反響を加味しながら、引き続きコンテンツ制作、オンライン、オンライン展示を続ける。 ・オンライン展示物のデジタル化によるリモート展示を実施する。 ・シンポジウム開催等により、中間評価を行う。 ・人文知コミュニケーションは、前年度に引き続きリサーチを行いながら、コンテンツ制作に主体的に取り組む。また、展示の場を活用した人文知コミュニケーションの方法を考案、実践する。
令和8年度	・前年度の反響やシンポジウムで得た知見を加味しながら、引き続きコンテンツ制作、オンライン、オンライン、リモート展示を続ける。 ・人文知コミュニケーションは、前年度に引き続きリサーチを行いながら、コンテンツ制作に主体的に取り組む。また、展示の場を活用した人文知コミュニケーションの方法を考案、実践する。
令和9年度	・前年度の反響やシンポジウムで得た知見を加味しながら、引き続きコンテンツ制作、オンライン、オンライン、リモート展示を続ける。

	・シンポジウム開催等により事業を総括する。 ・人文知コミュニケーションは、総括シンポに向けて、成果の整理、統合、発信に主体的に取り組む。
--	--

国立民族学博物館

年度	取組内容
令和4年度	①主な事業のロードマップは以下のとおり。全体は別紙参照。 ・体験型観覧ガイドシステム：設計 ・ビデオテークシステム更新：要件定義 ・パノラマムービー作成：第1期作成 ・公募型共創メディア展示：第1回実施 ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』刊行：Vol.4刊行 ②-1 本館展示プロジェクトチームに人文知コミュニケーションを参画させ、「みんぱつく」（ソウルのこども時間）の改訂版の制作等に取り組む。 ②-2 博物館社会連携事業強化プロジェクトに人文知コミュニケーションを参画させ、高等教育に対する教育プログラムの企画立案・実施、教育研究機関との連携事業の実施と実用化、ワークショップ・ワークシートの開発等に取り組む。
令和5年度	①主な事業のロードマップは以下のとおり。全体は別紙参照。 ・体験型観覧ガイドシステム：開発 ・ビデオテークシステム更新：基本設計 ・パノラマムービー作成：第2期作成 ・公募型共創メディア展示：第2回実施 ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』刊行：Vol.5刊行 ②-1 本館展示プロジェクトチームに人文知コミュニケーションを参画させ、「みんぱつく」（ソウルのこども時間）の改訂版の制作等に取り組む。 ②-2 博物館社会連携事業強化プロジェクトに人文知コミュニケーションを参画させ、高等教育に対する教育プログラムの企画立案・実施、教育研究機関との連携事業の実施と実用化、ワークショップ・ワークシートの開発等に取り組む。
令和6年度	①主な事業のロードマップは以下のとおり。全体は別紙参照。 ・体験型観覧ガイドシステム：実証実験

	・ビデオテークシステム更新：詳細設計 ・パノラマムービー作成：第3期作成 ・公募型共創メディア展示：第3回実施 ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』刊行：Vol.6 刊行 ②博物館社会連携事業強化プロジェクトに人文知コミュニケーターを参画させ、高等教育に対する教育プログラムの企画立案・実施、教育研究機関との連携事業の実施と実用化、ワークショップ・ワークシートの開発等に取り組む。
令和7年度	①主な事業のロードマップは以下のとおり。全体は別紙参照。 ・体験型観覧ガイドシステム：改良 ・ビデオテークシステム更新：実装・運用（端末更新） ・パノラマムービー作成：第4期作成 ・公募型共創メディア展示：第4回実施 ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』刊行：Vol.7 刊行 ②博物館社会連携事業強化プロジェクトに人文知コミュニケーターを参画させ、高等教育に対する教育プログラムの企画立案・実施、教育研究機関との連携事業の実施と実用化、ワークショップ・ワークシートの開発等に取り組む。
令和8年度	①主な事業のロードマップは以下のとおり。全体は別紙参照。 ・体験型観覧ガイドシステム：試験運用 ・ビデオテークシステム更新：調査・分析（端末更新） ・パノラマムービー作成：第5期作成 ・公募型共創メディア展示：第5回実施 ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』刊行：Vol.8 刊行 ②博物館社会連携事業強化プロジェクトに人文知コミュニケーターを参画させ、高等教育に対する教育プログラムの企画立案・実施、教育研究機関との連携事業の実施と実用化、ワークショップ・ワークシートの開発等に取り組む。
令和9年度	①主な事業のロードマップは以下のとおり。全体は別紙参照。 ・体験型観覧ガイドシステム：本格運用 ・ビデオテークシステム更新：改良・運用 ・パノラマムービー作成：第6期作成 ・公募型共創メディア展示：第6回実施

	・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』刊行：Vol.9 刊行 ②博物館社会連携事業強化プロジェクトに人文知コミュニケーターを参画させ、高等教育に対する教育プログラムの企画立案・実施、教育研究機関との連携事業の実施と実用化、ワークショップ・ワークシートの開発等に取り組む。
--	---